

一般質問

# エコアイランド佐渡島を 観光政策の柱とする

後藤 勇典 議員



**【質問】**新潟県が提唱する「自然エネルギーの島構想」について、市はどのような姿勢で具体的に取り組むか。

**【市長】**県が設置した研究会に参加し、洋上風力発電の導入に向けた環境整備に取り組み。今年度策定される将来ビジョンに洋上風力発電の計画についてしっかりと盛り込む。

**【質問】**再生可能エネルギーの有効利用に向けた仮想発電所の実証実験を市でも行う予定にあるか。

**【市長】**蓄電池等の導入状況を踏まえ、今後の取り組みを検討する。また、電力を蓄電し防災も含めた公共施設の電源として直接活用する方向に向かわなければいけないのは間違いない。

**【質問】**自然エネルギーと観光をかけあわせた政策として、過去に自動車航走路1

000円の事業が実施された。これを再度実施することで観光振興の起爆剤にできないか。

**【市長】**一時的な航走路の大幅割引は元の金額に戻した際、割高感が影響し、その反動でマイナスになる結果となった。再実施については考えていない。

**【質問】**島民割引は、市民と準住民が対象である。準住民対象者は佐渡出身学生と、さど暮らし体験住宅の利用者に限られる。準住民の対象枠を拡げ、交流人口の増加に繋げてはどうか。

**【市長】**包括連携協定を結んでいる大学が行う事業の内、運賃低廉化により交流人口の拡大が見込める対象をピックアップし県と協議を進めている。協議が整い次第、国の承認を得て対象者を拡大させたい。

**【質問】**観光客の誘客策として、過去に自動車航走路1

21年度で、前年と比べ6429人の入込増となった。翌年度は実施されなかったため、5万6754人の減となった。なぜ翌年度も継続して実施しなかったのか。

**【観光振興課長】**平成21年度は高速道路週末割引として乗り放題1000円が全国的に展開しており、市もこれに併せて実施したものである。翌年度は国で同事業を実施しなかったため、市も実施しなかった。

一般質問

# 誰一人取り残さない まちづくりを

宇治 沙耶花 議員



**【質問】**運転が危ないと感じたり時に運転免許証をすぐに返納できるまちづくりを現実にする必要があると考え

**【市長】**平成30年の市内65歳以上の交通事故加害者割合は45・3%であり全国の20・9%と比べていかに高いかがわかる。どのように分析し支援を考えているのか。

**【交通安全課長】**交通安全講習会を開催し、免許証を自主返納された70歳以上の方に、申請によりバス・タクシー共通利用券1万円をお渡ししている。

**【質問】**共通券1万円は使い切るのに10日もかからず、生活が困難になることは目に見えている。交通政策をどう考えているのか。

**【市長】**共通券は一応お礼的な意味の部分でしか効果はない。バス路線の改善も含め内部協議を進めている。

**【質問】**昨年の金井地区の乗り合いタクシー社会実験は平均乗車0・6人という結果だ。高齢化が進んでいる

**【市長】**佐渡市民に必要なのは社会実験ではない。生活を支える足をいち早く佐渡全体に網羅させることだ。公共交通空白地運送を実施すべきではないか。

**【市長】**極力早い時期にできるだけ多くの部分でコミュニティを取り組んでいきたい。

**【質問】**在宅医療の学術講演会において、今後病院や診療所へ通えなくなる人が増えることが示された。在宅医療の推進計画はあるか。

**【市民生活課長】**県の第7次地域保健医療計画佐渡圏域の重点取り組みとして、在宅医療が掲げられている。

が増えている。認知症や骨折に対する積極的なりハビリがなければ在宅復帰できずかたちは望めない。状況は以前より悪化している。

**【藤木副市長】**佐渡の大きな課題であり、しっかりと議題に上げ取り組んでいきたい。

**【質問】**指導保育士の導入を提案し配置していただいたことを嬉しく思う。子どもの発達は乳幼児期から小学校低学年が大切。教育委員会が保育・教育の質ガイドラインを作るべきだが、いかがか。

**【教育長】**幼稚園教育要領がガイドラインの役割をしているのかと思うが、目標は達成できていない。

一般質問

漁業の新規就業者支援への取り組みを

伊藤 剛 議員



**【質問】** 漁業は重要な産業の一つであると考えます。水産業雇用促進センターができたが、どのように活用していくのかを問う。また農業と異なり、漁業には就業者個人への支援が無いがどう考えるか。

ターンを考慮すると、空き家の活用が必要だと思われる。市登録の空き家数は十分でなく、合併浄化槽や水回りが改修されている件数も少ないがどう考えるか。

上の損失になっている。またI・Qの漁獲量は過去5年間の実績によって決まり、実績の無い新規就業者には配分されないことになるが、佐渡市としてどう考えるか。

**【市長】** 水産業雇用促進センターについては、新規就業者の相談窓口、漁業集落、漁協へのコーディネート、各種補助事業などの紹介等により、移住交流政策と連携しながら、新規就業者の増加を目指す。

**【市長】** 空き家の合併浄化槽の整備については、浄化槽設置整備事業、トイレ等の改修については、空き家改修事業の補助制度で支援していく。空き家情報システムによる物件のマッチングを引き続き進めていく。トイレの水洗化等の整備された優良で魅力的な空き家開拓を進め、バンクの登録数を増やしたい。

**【市長】** 問題点を精査し、各自治体と連携し国に要望を続けていく。

漁業の支援については、市独自に佐渡市里親漁家研修支援制度により、長期研修補助制度の拡充、また佐渡市新規自営漁業者定着支援制度により、独立し事業開始後に最長5年の補助制度の来年度策定を目指す。

**【質問】** 昨年12月に改正された漁業法によりTAC（漁獲可能量制度）、I・Q（個別割当）が導入され、魚を生かしたまま逃がすことが難しい大型定置網等では、資源保護にも繋がらず、売

**【市長】** 民間施設も含めた6施設の候補から、施設要件、財政面など検証を行い、あ

**【質問】** 新規就業者、U・I

民間施設も含めた6施設の候補から、施設要件、財政面など検証を行い、あ

いぼーと佐渡が選出された。直売所、加工所については加茂湖までの両津地区振興策の中で検討する。

一般質問

高齢者に補聴器購入の補助制度を

中村 良夫 議員



**【質問】** 70歳以上の高齢者の半数は、加齢性難聴と推定され、高齢化が進む中、さらに増えていくことは確かである。加齢性難聴は日常生活を不便にし、生活の質を落とすだけでなく、うつ病や認知症の原因にもなることが指摘されている。難聴になったら、なるべく早く補聴器を使用することが聞こえの改善にとって大切である。しかし、補聴器は15〜30万円ほどと高価で、年金暮らしの高齢者には手が届かない。補聴器購入の公的補助は障害者手帳を持つ重度の難聴者に限られ、9割の方は自費で購入している。医療の問題として、難聴者の補聴器助成制度の実施を求めるがどうか。

あり、身体障害者手帳をお持ちの方と、難病で補聴器を必要とする方を対象にして、補装具として購入費用の助成を行っている。身体障害者手帳の交付対象とならない加齢性難聴の高齢者への補聴器購入助成については、新潟県内で実施している自治体はなく、本市においても行っていない。補聴器購入に係る公的支援拡充については、国や県の動向を注視しながら、他の自治体の取り組みについても調査研究していく。

減災事業債で、Jアラートや避難路整備などを実施してきた。今年度は、本庁及び支所・行政サービスセンターの非常用電源整備に1億2千万円余りを計上している。今後も起債は防災関係の優先順位の高いものから対象と考え、今は体育館のエアコン設置は考えていない。

**【市長】** 補聴器の助成制度について、障害者総合支援法に基づき、聴覚に障がいがある

**【市長】** これまで緊急防災・

子ども





一般質問

渡辺 慎一 議員

## 佐渡市の農業政策を問う



**【質問】** 公共施設等総合管理計画は現在どうなっているか。

**【市長】** 当初、個別施設計画づくりは平成30年度内を目標にしていた。遅れていることはお詫びする。

**【質問】** 農業再生ビジョンには、2023年の農業産出額を100億円、戦略作物島外出荷量は2017年現況32・2トンと2023年70トンにする記載されている。市長は本気でそう思っているか。

**【市長】** 担当課が外部の意見も入れ作った数字と報告を受けている。

**【質問】** 一番目の柱に水田フル活用、育苗ハウス等の有効活用、そして水稻プラス園芸とある。農家はこれを本当にやると思うか。

**【市長】** 酪農用の飼料米の作付けが広がっている。飼料

米は早く刈り取れるのでキャベツ生産するようなものも段階的に増えていると認識している。

**【農業政策課長】** 育苗ハウス有効活用については、ブドウのシャインマスカット等現在取り組んでいる。市長が言ったキャベツ等は昨年から取り組みをしている。これを農業者が取り組むかどうかは、私からは何とも言えないが、所得を増やすためには取り組まなければならないだろうと考える。

**【質問】** 環境保全型農業の耕畜連携によるオール佐渡産作物というものがある。耕畜連携はいいが、10年後の酪農家の数は何人と想定しているか。

**【農業政策課長】** 酪農家の数は減るが、一戸当たりの飼養規模、頭数は増加すると考えている。

**【質問】** 待鶴荘の介護報酬不正受給について、加算金というものがある。これは税務当局が使う重加算税という懲罰的意味があると思うがどうか。

**【市長】** 今回の場合、実際に給付してもらった金額にプラスで戻すわけであり、不正をした分のペナルティの範囲が40%ついているのだという認識で同じだ。

**【質問】** 行政は市民のお手本となるべきであり、行政指導できる立場にある。二度とこのようなことが起きないように、総括して欲しい。また、自らの責任はどうなのか。

**【市長】** すべての調査報告が完了したら、私自身も含め最終的な処分案件をトータルでしなければならぬということである。



一般質問

祝 優雄 議員

## 市民に寄り添う姿勢を 何処に置き忘れたのか



**【質問】** 平成28年4月の選挙で、市民は期待を込めて三浦市政に島づくりを託したが、就任当初描いた島づくりは現在どの程度まで進んでいると理解しているか。

**【市長】** 分野によって、進捗状況にかなり温度差がある。観光面では組織も含め想定通りの段階に来ていると思う。農業、漁業を含めた地場産業の再生は、自分の描いたレベルまで達していない。

**【質問】** 所信表明で徹底した行政改革が政策の主軸と言っているが、10段階で評価するのとどこまで進んでいるのか。

**【市長】** 所信表明のイメージと比べると3か4だと思う。

**【質問】** 島づくりの基本は、島民の安全と安心。これまでも指摘したが、トキマラソンの対応、上水道の冷害

被害、ジェットフォイル事故の対応を見ると全く危機意識が感じられない。

1月2日の両津中心街の大火の対応にしても被災者に寄り添う姿勢が見えない。被災者、地域、市民から市はとるべき対策を怠つたと不満の声が届いている。市民の不満を市長は承知しているか。

**【市長】** 瓦礫の処理が進まず、地元から陳情書が出ているのは承知している。議員からも色々アドバイスをもらい、関係者とやり取りを続けてきたが、時間がかかったのは間違いない。

佐渡の将来像、地域経済、市民の安全・安心とも絡んでくるが、新潟県内で1位と2位の銀行が統合する。佐渡市の指定金融機関は統合する2銀行に集約されているのではないか。

**【財政課長】** 市の指定金融機関、水道企業会計、相川病院が第四銀行、両津病院は北越銀行である。

**【質問】** 最近、佐和田の近年寄りから「今まで近くにあった年金を預けている銀行がなくなる。銀行が遠くなり困るので、近くに残る銀行に口座を移してくれと頼んでいる」と聞かされた。地域経済も考慮し、市の会計処理は2銀行体制を維持すべきと考えるがどうか。

**【市長】** とりあえずは、基本的に不都合が発生した場合に検討したいと思う。

**【市長】** 市民の安全安心を含め、市民と向き合い、市民に寄り添う姿勢が不足している。一歩踏み出し、市民に寄り添う姿勢が必要だ。

**【市長】** 市民の安全安心を含め、市民と向き合い、市民に寄り添う姿勢が不足している。一歩踏み出し、市民に寄り添う姿勢が必要だ。

**【市長】** 市民の安全安心を含め、市民と向き合い、市民に寄り添う姿勢が不足している。一歩踏み出し、市民に寄り添う姿勢が必要だ。

**【市長】** 市民の安全安心を含め、市民と向き合い、市民に寄り添う姿勢が不足している。一歩踏み出し、市民に寄り添う姿勢が必要だ。

一般質問

中川 直美 議員

### 結論ありきの学校給食の 民間委託は間違い



**【質問】** 小中学校部活遠征費補助は元に戻すべきでは。

**市長** 遠征費以外も含めたトータルでは増えた。

**【質問】** 平成29年度は2219万円で今年度は957万円。どこが増えたのか。

**【学校教育課長】** 今年度の保護者負担が増えている。

**【質問】** ときわ丸建造費は県負担はなく市が21億円負担した。今回急ぐジェットfoil 35億円はどうなるか。

**市長** 建造費は県、市が応分負担方向で詰めている。

**【質問】** 長崎県だとしたら佐渡市の負担はどうなるか。

**【交通政策課長】** 長崎県に該当させれば負担はゼロである。

**【質問】** 骨折・転倒は介護が必要になる原因で、介護予防の住宅リフォームをやるべきではないか。

**市長** どのような支援制度

があるべきか研究する。

**【質問】** 高齢・介護の窓口ワンストップで特養入所申し込みができるか。

**【高齢福祉課長】** 入所手続き関係は検討してみたい。

**【質問】** 島外の家族が親等の世話に通う時に月1回の航路割引を行うべきでは。

**【高齢福祉課長】** 要介護認定の高齢単身は2400世帯、高齢者のみは1000世帯。全体は把握していない。

**市長** 実態を把握した上で一番良い方法を考えたい。

**【質問】** 月5千円の介護手当受給者は平成29年度で260人、1166万円で10年以上据え置かれたまま。

以上据え置かれたまま。引き上げを検討すべきではないか。

**市長** 秋の消費税増税もあるので前向きに検討したい。

**【質問】** 保育料無償化外の0〜2歳児も独自で無償化するべきではないか。

**市長** 従来からの行革計画で市長部局と協議した。

度で踏みこむものでは。

べきではないか。

**【子ども若者課長】** 無償化対象外は162人で月総額340万円である。

**市長** 給食費の無償化には取り組むつもりでいる。

**【質問】** 学校給食は食育基本法や学校給食法で学びの基礎・生きた教材として学校教育に位置づけられている。教育長と市長で決めるべきではない。教育委員会の議論もなく、保護者説明もなく、突然6月中旬に募集

委託するのはあり得ない。まず教育委員会が教育の一環として考えるべき。委託理由について藤木副市長は、菜っ葉を切るのや米をとぐのは公務員がやらなくていいと説明した。これらは学校給食と教育委員会制度を踏みこむものでは。

**【教育長】** 従来からの行革計画で市長部局と協議した。

度で踏みこむものでは。

度で踏みこむものでは。

度で踏みこむものでは。

一般質問

荒井 真理 議員

### 市民の声を聴いて 子育て支援の成果を上げよ



**【質問】** 佐渡の出生数激減の危機に向き合う本気度を市長に問う。子育てに関わる市民の声を市長自身が聞く姿勢を見せているのか。

**市長** 奨学金制度や雇用機

会の充実をし、安心して結婚、子育てできる環境を整えていきたい。年1回は意見交換会を開催している。

**【質問】** 政策が十分だとの結論にはならない。子育てしにくい環境がある。計画がきちんとなければ結果は出ない。行政視察先での取組みを提案するがどうか。

**市長** いい取組みがあればすぐうまく佐渡流にアレンジして取り入れる。

**【質問】** あすなる教室をどうすれば不登校の子どもたち

の真のニーズに答えられると考えているか。

**【教育長】** できるだけ個別に対応できるように制度を複合

的に活用し、重点校訪問も昨年度から実施し、ある程度の効果が現れている。

**【質問】** 「適応指導教室」の名称変更をすべきでは。不登校の原因は学校にあることもあり、適応指導という言葉が子どもを二次的に傷つけることもある。「教育支援センター」はどうか。

**【学校教育課長】** 十分検討の余地はあると考える。

的に活用し、重点校訪問も昨年度から実施し、ある程度の効果が現れている。

**【質問】** 「適応指導教室」の名称変更をすべきでは。不登校の原因は学校にあることもあり、適応指導という言葉が子どもを二次的に傷つけることもある。「教育支援センター」はどうか。

**【質問】** 市長の議員に対する暴言について。3月の議会終了後に市長は3対1で突然私に大声で感情的に暴言を浴びせた。4月に市長を訪問し一定程度の謝罪は受けたが公の記録に残るものではなく改めて明らかにすべきとして求めるが。

**市長** 4月に言葉遣いの身はお詫びした。

**【質問】** 市長に人権推進義務があるのは間違いはないか。

**市長** 励まなければいけない部分は知っているが、この場を借りて経緯を話させてもらいたい。

**【質問】** 通告していない中身には触れない。人権の問題として質問し、目的は市長が市民から尊敬を受け、行動に信頼を得ることだ。義務を持つ方だから暴力による政治を望んでいない証しとして発言が記録に残り、客観性あるものにするのが大事ではないか。

**市長** 私は非常な違和感、憤りを感じたことが閉会後の言動に繋がった。

**【質問】** 驚崎の放射性物質の汚染土処理工場設計画についての見解を問う。

**市長** 手順として一部地区で説明会を開催しようとしたことは誠に遺憾だ。

で説明会を開催しようとしたことは誠に遺憾だ。